



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



参議院議員
井上哲士
参議院議員
たけだ良介

衆議院議員
藤野保史

衆議院議員
笠井あきら

6月議会 砂田市議の一般質問 その1



質問する砂田市議

6月議会の一般質問が20、21日に行われ、12名の議員が活発に議論しました。日本共産党の砂田喜昭議員は国保税の引き下げ、「通院子ども医療費も18歳まで無料に」「学校給食費無償化を」「発達障害児の早期発見早期対応」「高齢者の公共交通拡充を」「単独浄化槽の転換促進を」の6項目を質問しました。

国民健康保険税の引き下げを

子どもの均等割廃止を、市が率先して

砂田市議 県内の子育て支援の先進を歩んでいる小矢部市としてぜひ子どもの均等割(一人ごとに約3万円の国保税廃止に踏み切っていただきたい。

民生部長 子どもの均等割廃止のためには、その財源を国保税で負担するか、市の一般会計からの繰入が必要になる。本市独自に取り組むのではなく、国の制度として実施するよう働きかけたい。

砂田市議 市町村が独自にどんどん実施すれば、後から国が動くのがこれまでの経験だ。子どもの均等割廃止は710万円までできる。これを税金で負担しても国保加入者以外との間で不公平を招くことはない。協会けんぽや市職員共済組合の場合、子どもが生まれても保険料が変わらない。国保だけが一人増えるごとに約3万円ずつ高くなる、この不公平を是正するのに700万円くらい安ものだ。石川県加賀市では収入の無い子どもについても人数分の国保税がかかる。これを減免することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減することにした」という。

民生部長 全国市長会、知事会が要望したことで国の方も少

し変化した。まずは国の動向を注視したい。

砂田市議 しかし、国はなかなか動かないから、各自自治体が独自にやり始めているのだ。

減免した保険料を補填する財源について、国民健康保険法第77条の減免条項(注)にもとづいて実施している仙台市の事例もある。

県議会の日本共産党・津本県議への答弁で県は、このための費用を一般会計からの繰入で行うことは、厚労省が言う「計画的に削減・解消すべき赤字にはあたらなない」ことを確認した。これを適用すれば、財源の問題も解決する。

(注)第77条 市町村及び組合は、条例又は規約の定めるところにより、特別の理由がある者に対し、保険料を減免し、又はその徴収を猶予することができる。

桜井市長 市長会として重点要望として国に強く要望している。また一方で、もう少し時間をいただきたい。多方面から検討もしていきたい。



2面にしんぶん赤旗6月25日付

不登校の子どもを支えるセンター 富山・射水の記事を紹介します。

【若者の投票率アップへ】

主権者教育＝政治教育が重要

市議会総務建設常任委員会が24日に開かれ、砂田喜昭委員は若者の投票率アップのために、政治教育の重要性を取り上げました。

県選管が発表した今年4月県議選の投票率によると、全県平均が47%、年齢別では18歳が33%、19歳は19%で、最高は70代前半の64%でした。小矢部市は無投票でしたので、昨年の小矢部市議選での投票率をみると、全体で70・39%、年齢別では18歳が24・5%、19歳は65・6%で、最高は60代前半の86・04%でした。

主権者が、社会を変え、政治を変える重要な手段が選挙です。そのために一般的に選挙の大切さを啓発するだけではなく、学校教育の中で政治教育を強めることです。政治的中立性をいうなら選挙公報や新聞に掲載される各党の公約を材料にできる。これらを読んで児童生徒がどんどん自由に意見を出し合い、自分たちの暮らしや未来にとってどんな意味があるかを考える場をつくることが重要です。

砂田委員のこの提起に対して総務部長は主権者としての教育は重要だ。学校教育の中で一方的に教えるだけではなく、話し合いをすることは大事である。どの教材を使うかは、現場である教育委員会に聞いてみたい」と述べ、政治教育の必要性を確認しました。

子ども医療費を18歳まで通院も無料に

砂田市議 子ども医療費を通院も18歳まで無料にする制度に取り組みでいただきたい。状況を見ながら検討したい。

窓口無料制度を 全県や石川県にも拡大を

砂田市議 2016年県西部6市の連携中核都市圏のなかで子ども医療費窓口無料制度(現物給付)を取り入れることになった。近隣市で子ども医療費無料制度の償還払い(窓口で一旦立替払いをして、後ほど市から払い戻される仕組み)だけでは、民生部長 償還払いは、平成31年3月において、石川県は26件、富山市は23件で、全体の2・26%だった。

砂田市議 県議会で日本共産党の津本ふみお県議は、この自治体でも窓口無料となるよう、現物給付方式に対する県のイニ

シアチブを求めた。今年4月から医療費請求情報であるレセプトが全県共通の電子データ化されたため、実施が容易になった。県は全市町村の同意が得られれば実施したい」「(全自治体の同意が得られなくても)希望する自治体には、個別に実情を聞いて考えたい」と答えた。

小矢部市として県に積極的に働きかけてもらいたい。また石川県の病院、医院でも窓口無料をできないか。

民生部長 県内の動向を注視したい。